



ベネッセ教育総合研究所
所長 谷山 和成

子どもの日常に寄り添う研究活動により、
「学びと成長」を紐解き、社会に貢献いたします

子どもたちが学びに向かい、自らの意志で未来を創っていく素地をいかに育むかは、グローバルな教育課題とも言えましょう。ゆえに私たちは、研究活動の軸を「一人ひとりが自立した学習者としての成長実感を重ねられる環境のあり方」におき、保護者のみなさまや先生方と同じ目線で子どもに寄り添い、国内外の研究者の視点も取り入れ、「学ぶこと、成長すること」を紐解くことに努めてまいる決意です。これまでも増して、より一層のご指導とご支援をお願い申し上げます。



ベネッセ教育総合研究所
理事長 新井 健一



ベネッセ教育総合研究所
副所長 小林 一木

ベネッセ教育総合研究所 研究内容と発信のご案内

<http://berd.benesse.jp>

- 次世代育成研究室
- 初等中等教育研究室
- 高等教育研究室
- グローバル教育研究室
- アセスメント・教材研究開発室
- カリキュラム研究開発室
- 情報企画室

子どもは未来

ベネッセ教育総合研究所は、
子どもたちの成長に寄り添う研究と
社会への発信を通して、
一人ひとりの「学び続ける」姿勢を支援し、
今と未来を“よく生きる”ことに
貢献します。

[2018 研究所トピック]

《パネル調査》



ベネッセ教育総合研究所は、2014年に東京大学社会科学研究所と共同で「子どもの生活と学び」研究プロジェクトを、2016年に東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと共同で「乳幼児の生活と育ち」研究プロジェクトを立ち上げました。両プロジェクトでは、0歳から18歳までの子どもとその保護者（2万組以上）を対象に、その成長を追跡して調査します。

「乳幼児の生活と育ち」研究プロジェクトでは、2017年に「乳幼児の生活と育ちに関する調査」を行い、0～1歳児をもつ保護者の子育て意識と実態を明らかにしました。今後毎年同じ保護者を対象に追跡調査を実施し、子育て意識と実態の変化、その因果関係を明らかにしていく予定です。

「子どもの生活と学び」研究プロジェクトでは、2015年から17年にかけて、「子どもの生活と学びに関する親子調査」として小学1年生から高校3年生までの親子に対する追跡調査を行い、生活・学習・人間関係や価値観に関する意識と実態を捉え、2年間の変化を明らかにしました。今後も毎年同じ親子を調査し、親子の成長・発達とその因果関係を明らかにしていきます。

《国際調査》

幼児教育において、「学びに向かう力（非認知的スキル）」が国際的に注目される中、ベネッセ教育総合研究所では、2017年に4か国（日本、中国、フィンランド、インドネシア）の都市部に住む母親約4900名を対象に「幼児期の家庭教育国際調査」を行いました。調査では、幼児期の発達や生活の様子、保護者の子育て意識や実態・ワークライフバランス等について捉え、保護者の養育態度と子どもの「学びに向かう力（非認知的スキル）」との関連を明らかにしました。また、今後、社会における子育てサポートと保護者のワークライフバランスの関連性と各国における子育ての状況等について明らかにしていく予定です。



WEB サイト <http://berd.benesse.jp>



ベネッセ教育総合研究所の研究者による提言や、現在の教育を取り巻く課題などの紹介・解説、各研究室の調査研究成果などを公開しています。

● オピニオン

調査・研究を通して得られたエビデンスをもとに、ベネッセ教育総合研究所の研究者が、教育課題の解決に向けて提言します。

ベネッセのオピニオン

「子どもは未来」プロジェクトの各研究員が、日々の調査・研究を通じて得られたエビデンスをもとに、教育課題の解決に向けて提言します。

- 2018年
 - 「教育2040 教育の未来を築くうえで求められること」
 - 「教育2040 教育の未来を築くうえで求められること」
 - 「教育2040 教育の未来を築くうえで求められること」
- 2017年
 - 「教育2040 大学の主体的な学び、生涯学習としての学びについて」
 - 「教育2040 大学の主体的な学び、生涯学習としての学びについて」
 - 「教育2040 大学の主体的な学び、生涯学習としての学びについて」

● 教育フォーカス

環境動向、調査知見、学校事例を通して、子育て・教育における今日的な課題の解決策や、今後の展望について特集します。

教育フォーカス

「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2017」

「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2017」

「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2017」

● 調査・研究データ

ベネッセ教育総合研究所が実施した、子どもや教育に関連するさまざまな調査の報告書、調査データを公開しています。

調査・研究データ

第6回学習指導基本調査 DATA BOOK (小学校・中学校版) [2016年]

調査の目的

調査の概要

ベネッセ教育総合研究所が支援する研究機関

ARCLE
Action Research Center
for Language Education

http://www.arcle.jp/

CRN
Child Research Net

http://www.crn.or.jp/



次世代育成研究室

乳幼児～小学1年生



室長（首席研究員）
高岡 純子

未来を担う子どもを育むためには、子どもの育ちや妊娠・出産・子育てを温かく見守る社会を構築する必要があります。次世代育成研究室では、乳幼児期のよりよい育ちや子育てしやすい環境づくりをテーマに調査・研究に取り組んでいます。幼児期から小学生にかけての「学びに向かう力」研究、0歳児からの長期縦断調査によって乳幼児の生活と育ちのプロセスを明らかにし、これからの保育・幼児教育のあり方を提案してまいります。

【研究テーマ】

乳幼児期の子どもの育ちや、妊娠・出産・子育てに関する調査研究

- 「学びに向かう力」に関する縦断調査
- 0歳～就学前までの子どもの生活や育ちについての長期縦断調査
- 幼児期の家庭教育国際調査
- 乳幼児のメディア活用に関する調査
- 産前産後のサポートに関する意識と実態調査



幼児期から小学生の家庭教育調査・縦断調査

子どもの生活や学びの様子、親のかかわりや子育て意識をテーマに、年少児期から小学4年生までの7年間を追跡した縦断調査。母親を対象に毎年実施。家庭での養育と学びに向かう力・認知スキル等との関連性や発達のプロセスを明らかにしています（2012年～18年）。



初等中等教育研究室

小学校・中学校・高校



室長（首席研究員）
邵 勳風

社会環境・教育環境が激しく変わろうとしている今日、未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力とは何かを明らかにすることが求められています。初等中等教育研究室では、小学生から高校生、保護者、教員を対象に、子どもたちの学びや成長を取り巻く環境について研究を行い、その成果を発信いたします。従来の経年比較や国際比較研究に加えて、親子を対象としたパネル調査に取り組み、よりよい教育のあり方を提案してまいります。

【研究テーマ】

小学生から高校生の「学び」のプロセスと教育環境に関する調査研究

- 子どもの生活と学びに関する親子パネル調査（東京大学社会科学研究所との共同研究）
- 子どもの学習実態や意識に関する調査研究
- 保護者の子育ての実態や学校教育に対する意識、教育選択に関する調査研究
- 教員の学習指導に関する調査研究



第6回学習指導基本調査（小・中・高）

小学校・中学校・高校における学習指導の実態と教員の意識など、広くその実態をとらえる調査。1997年に第1回調査をスタートし、小学校・中学校は約20年間、高校は6年間の教育現場の変化をとらえることができます。転換期にある学校現場の状況が分かります。



アセスメント・教材研究開発室

教育テスト・評価



室長（首席研究員）
鎌田 恵太郎

教育におけるアセスメントの重要性はこれまで以上に高まってきました。従来例えばテストといえば、知識の定着を確認するもの、あるいは教科の特定の文脈の中で知識の応用力をみるものがほとんどでした。しかし現在は、知識とその応用の範囲にとどまらず、コンピテンシーを発揮するために必要な「多様な読解力・批判的思考力・論述表現力等の言語活動に必要なスキル」や「非認知的スキル」を測定するアセスメントが重視されるようになってきています。学校教育においても、すべての教科で思考力や表現力を育成する上での基盤となる力です。私たちはこれまで培ってきた教育測定論的な技術とIT技術を活用し、教育現場で必要な新しいアセスメントの研究開発で貢献していきたいと考えています。

【研究テーマ】

- これからの入試改革を見据えた汎用的能力測定や総合的評価方法の研究
- 社会で学び続けるために必要な能力・態度の測定・評価方法の調査研究
- 学習教材に組み込まれたアセスメントの研究開発
- 項目反応理論（IRT）に関連する心理測定学的手法の研究開発
- ベイズ統計学の理論や考え方の心理測定学への応用研究
- 大規模アセスメントを安定的に実施するための「問題データベース」や CBT（Computer Based Testing）研究開発

コンピテンシー育成・評価研究



日本の教育は、知識の定着を重視する教育から、コンピテンシーを育成する教育へ改革しようとしています。コンピテンシーとは実践的で複雑な課題を解決する力であり、現代社会を生き抜く子どもたちにとって重要な力と言えます。

コンピテンシーを発揮するには、基礎力として言語能力全般、主体的に学ぶ力や協働する力が重要です。言語の基礎力は国語で身につけさせなければなりません。当研究室では、言語能力を高めるために必要な「テスト理論に基づいた PISA 型読解力・批判的思考力・論述表現力等のスキルを測定評価するアセスメント」、「言語スキルを育成する教材・指導法」について、研究者・学校現場の先生方と共同で実践的研究開発に取り組んでいます。



カリキュラム研究開発室

目標・指導・評価



生徒主体の学びのデザイン

資質・能力の育成を目指した教育実践の事例研究を通じて、新学習指導要領でも強調される「主体的・対話的で深い学び」を実現するための、目標・指導・評価についてまとめました。生徒の思考を活性化するには、授業だけではなく、その目的・目標、必要な教材・学びの環境を整えることが必要であることなどをまとめています。



グローバル教育研究室

英語



室長（首席研究員）
加藤 由美子

グローバル教育研究室は、英語教育に関して、子ども・教員・保護者に対する調査研究を行い、日本の英語教育の成果や課題を発信してきました。また、幼児から成人までの一貫した英語教育のフレームワークの提示や、課題解決のための議論の場の提供も行ってきました。こうした研究と発信の活動を引き続き行うとともに、グローバルシチズンに求められる汎用的な能力および英語コミュニケーション能力の基盤となる言語能力の研究にも取り組んでまいります。

【研究テーマ】

小中高校生の英語コミュニケーション能力を高める要因に関する研究

- 幼児から成人まで一貫した英語教育のグランド・デザイン開発
- 子ども（小中高）の英語学習の実態や意識に関する調査研究
- 学校（小中高）の英語教育に関する調査研究
- 英語コミュニケーション能力を伸ばしている学校・自治体研究
- 言語能力に関する研究



中高の英語指導に関する実態調査2015

中学校や高校における英語教育の実態と、その担い手である英語教員の指導や意識について明らかにすることを目的に、全国の中学校と高校の校長および英語教員を対象に実施。日本の英語教育に関する成果と課題をとらえることができます。



高等教育研究室

大学・専門学校・社会人



室長（首席研究員）
木村 治生

高等教育を取り巻く環境は、グローバル化やIT技術の進展、社会の要請によって大きく変化しています。教育機関は、学習者の学びをどのように変え、成果を評価していくか。その改革は、まさに実行段階です。私たち高等教育研究室は、学習者一人ひとりが、それぞれの世界で活躍するための成長を実現する学びのあり方を研究しています。そこで得られた知見を使って、教育と社会のよりよい接続について議論する場を提供していきます。

【研究テーマ】

学生が社会で活躍する力を身につけていくプロセスに関する調査研究

- 大学生・専門学校生の学びの実態に関する調査研究
- 高等教育における能力開発プロセスの可視化と実践モデルづくり
- 教育から社会への移行や学習者の成長に関する研究
- 入試改革・教学改革におけるアセスメントの利活用に関する研究



第3回 大学生の学習・生活実態調査

本調査は、2008年、12年、16年と継続して、全国の大学1～4年生の学習・生活にわたる意識や行動を明らかにしてきました。経年比較では、アクティブ・ラーニングなどの能動的な学びが広がる一方で、大学や保護者に対して依存する傾向が見られます。今の大学生の実態をつかむ基礎データとして、多くの教育関係者に活用されています。



情報企画室



室長（首席研究員）
小泉 和義

これからの社会は、今以上に環境変化が大きい、激動の時代を迎えます。そのような時代を生きる子どもたちにとって必要な力とは何か。その力を子どもたちが身につけるために必要なことは何か。家庭・学校・地域のそれぞれで、または連携して、私たち大人にできることは何か。私たちは、家庭・学校・地域の課題の把握と今後の動向予測を通して、子育て・保育・教育に関心のある多分野の方々と共に「答え」を考えていきたいと思います。当研究所の知見、現場の状況に加え、海外の事例も踏まえながら、その「答え」を考えるために必要な情報を幅広く収集・発信し、子どもたちのよりよい成長に寄り添ってまいります。

コンテンツのご紹介：『あすコラ』

The screenshot shows the 'Asukora' website, which is a platform for educational content. It features a navigation menu, a main content area with various articles and resources, and a sidebar with additional information. The website is designed to be user-friendly and accessible, providing a wealth of educational materials for students and educators.

<http://berd.benesse.jp>



首席研究員
加藤 健太郎

アセスメントの開発・運用において用いられる様々な統計的・数理的手法、特に項目反応理論に関連する心理測定学的手法の開発が専門。種々の教育アセスメントの設計・開発・データ分析に関わる。

主な調査研究・論文：
Kato, K. (2016). Measurement issues in large-scale educational assessment. The Annual Report of Educational Psychology in Japan, 55, 148-164.

加藤健太郎・山田剛史・川端一光 (2014). Rによる項目反応理論 オーム社
Kato, K., Moen, R. E., & Thurlow, M. L. (2009). Differentials of a state reading assessment: Item functioning, distractor functioning, and omission frequency for disability categories. Educational Measurement: Issues and Practice, 28(2), 28-40.

その他活動：日本行動計量学会『Behaviormetrika』編集委員 (2014～)、日本テスト学会『日本テスト学会誌』編集委員 (2015～)、日本教育心理学会『教育心理学研究』編集委員 (2017～)、横浜国立大学教育人間科学部・大学院教育学研究科非常勤講師 (2010～2015)、東京大学教育学部・大学院教育学研究科非常勤講師 (2014～2016, 2018)